

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 都市計画部地域整備課耐震・不燃化担当

問合せ先 03 - 5803 - 1846

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	崖等整備資金助成							
根拠規定等	文京区崖等整備資金助成要綱							
創設年月	平成	26	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	7年	終了予定年月
見直し年月	令和	3	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	1年	
見直しの内容	崖等整備工事の助成額の増額及び崖下建築物の減災工事に対する助成を新設							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	7 都市整備費	1 都市整備費	2 都市整備事業費	3 崖等整備資金助成	1 崖等整備資金助成	159		
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	土砂災害の危険から住民の安全を確保するため、崖及び擁壁（以下、「崖等」という。）に対して整備を行う者並びに崖下に存する住宅又は居室を有する建築物の崖等の崩壊に対して安全になるよう工事を行う者に対して、予算の範囲内において助成金を交付することにより、災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。	
補助事業等の内容	高さ2mを超える部分を含む崖等の整備工事及び崖下建築物の減災工事に要する費用の一部を助成する。	
補助対象経費の内容	(1)崖等の整備工事に要する費用、工事監理業務に要する費用 (2)崖下建築物の減災工事に要する費用	
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 (1)崖等を所有する個人又は中小企業者 (2)崖等に接する土地又は当該土地に住宅等建築物を所有し、若しくは新築する個人又は中小企業者	
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 { 補助率 1/2(上限あり) } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 } <input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input checked="" type="checkbox"/> その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 上限100万円・200万円・1,000万円 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕	
公募の状況	ホームページ、区報、区設掲示板ポスター及び窓口設置パンフレットにおいて公募している。	
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〔検査済証(写し)、工事中及び工事後の写真〕	
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合 区 77/200 国 23/200 都 上乗せの内容・理由 補助対象者 1/2

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	1	1	3	10
決算(予算)額	1,000	1,000	17,300	30,000
国庫支出金	0	450	7,237	3,220
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	1,000	550	10,063	26,780
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助金により、災害に強いまちづくりが推進されている。令和2年度の交付実績は3件となっており、例年に比べ2件増加した。
課題	交付件数が3年間で5件にとどまっており、交付件数が少ないことが課題となっている。
今後の方向性	令和3年度より、助成額の増額及び土砂災害時の崖下建築物の安全確保のための新たな制度を拡充した。これらの事業において、引き続き、周知、普及啓発の充実を図る。